

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

平成26年度及び第3期中期目標期間(平成27年度見込を含む)の業務運営及び主な研究成果

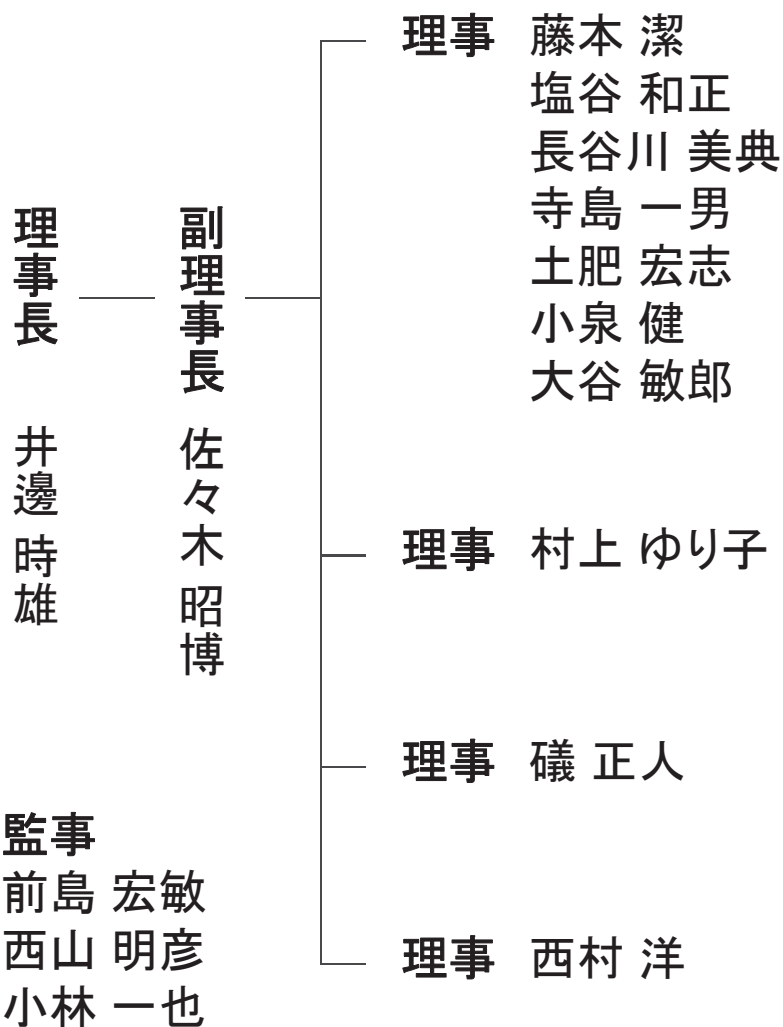
資料 1 - 5

平成27年7月2日

農研機構の4つの業務



農研機構



<農業技術研究業務>

- 水田・畑輪作、家畜生産、家畜衛生、高収益園芸、持続的生産等に関する技術体系の確立
- 農業の生産基盤や農村生活環境の整備・管理等に関する研究
- 農産物や食品の安全性確保、機能性の解明、食品の品質向上と新規利用加工に関する技術開発
- 農地土壌等の除染や農作物等における放射性物質の移行制御に関する技術開発

<基礎的研究業務>

提案公募による生物系特定産業技術に関する基礎的研究、新しい産業を創出するための研究開発等の業務

<民間研究促進業務>

企業等の生物系特定産業技術に関する実用化のための試験研究の促進業務

<農業機械化促進業務>

農業機械化を促進するため、高性能農業機械等の試験研究及び検査・鑑定を実施

組織及び決算



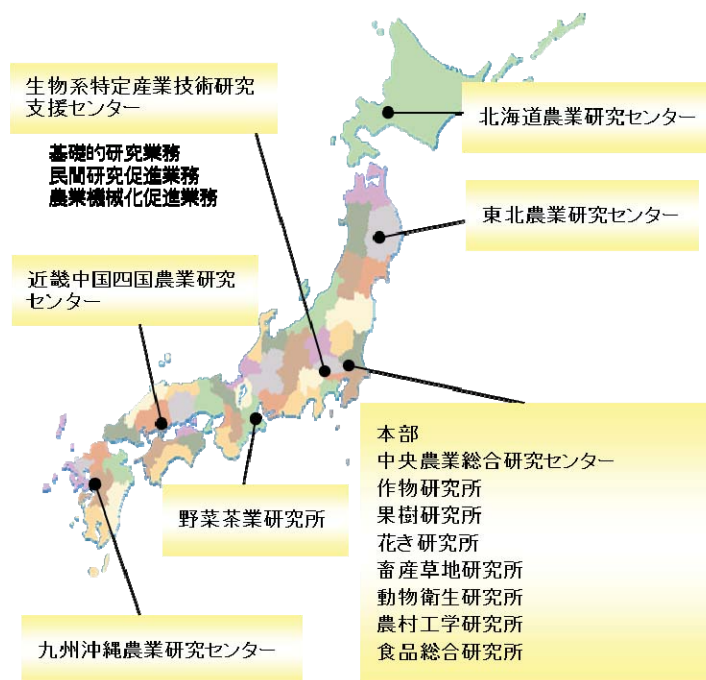
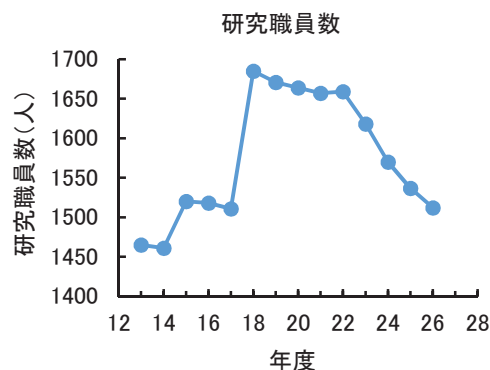
組織と人員

役職員数 H27.1.1現在

役員 15名

職員 2,624名

うち研究職員 1,512名



平成26年度予算

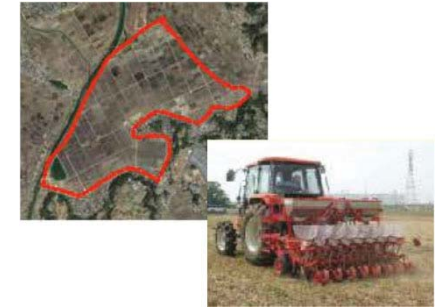
単位:百万円

	農業技術 研究業務	基礎的 研究業務	民間研究 促進業務	農業 機械化 促進業務	合計
運営費 交付金	36,179 (36,105)	4,927 (10,358)		1,577 (1,547)	42,683 (48,010)
施設整備費 補助金	4,510 (5,028)			94 (107)	4,604 (5,135)
補助金等 収入	2 (101)				2 (101)
業務収入 (外部獲得資金)			170 (115)		170 (115)
受託経費	4,157 (3,981)			55 (31)	4,212 (4,012)
諸収入	486 (704)	25 (11)	136 (158)	117 (122)	764 (995)
合計	45,334 (45,919)	4,952 (10,369)	306 (273)	1,843 (1,807)	52,435 (58,368)

上段:平成26年度、下段:(平成25年度)
前年度からの繰り越しを除く

1. 「地域営農モデル」の現地実証の推進

- 「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」を活用して、**地域に即した「地域営農モデル」を推進した。**
- 同事業では、**29のコンソーシアム(うち、代表機関として21)において研究職員約200名が現地実証研究を実施している。**



大規模水田輪作体系の実証研究

2. ゲノム研究の成果を活かした作物育種の加速化

ゲノム研究を先導する農業生物資源研究所との連携強化を図るため、「**作物ゲノム育種研究センター**」を設立した。



作物ゲノム育種研究センター
設立記念シンポジウム

3. 消費・実需のニーズに基づいたマーケットイン型の研究の強化

消費・実需のニーズにもとづいたマーケットイン型(ニーズオリエンティッドの)研究に取り組む「**食農ビジネス研究センター**」を設立した。

4. 国際研究の強化

海外の研究機関との共同研究の推進や国際機関との連携を強化するために、**新たに「国際機関との連携強化のための調査研究」を設け、研究職員を派遣した。**



CIMMYT(国際トウモロコシ・小麦
改良センター)に派遣

5. 研究成果の社会への還元

- 産学官連携、広報・普及、行政との連携等を通じた研究成果の社会還元に関する取組や「**主要普及成果**」の**社会還元を促進する取組**等に対して重点的な予算措置を講じた。
- プレスリリース(総数60件)の他、研究成果発表会、シンポジウム、研究会、セミナー、フォーラムなどにより、**積極的な情報提供**に努めた。



第3回ベーカリー素材EXPOに出展

6. 統合効果を十全に発揮できるような法人統合に向けた検討

4法人統合準備委員会、その下の新法人組織・運営体制検討部会で法人統合に向けた検討を進め、**新法人が社会に果たす役割や研究開発成果の最大化等に向けた取組**を取りまとめた。



農研機構シンポジウム

7. 創造力あふれる研究組織の構築及びコンプライアンスとリスクマネージメントの推進

- 男女共同参画本部会合やコンプライアンス委員会等を開催し、**組織が一体となってミッションに取り組めるような組織風土作り**を行った。
- 「**知らなかった、では済まされない。**」をモットーに、コンプライアンスとリスクマネージメントに取り組んだ。



eラーニングにより研究倫理教育

■農研機構の平成27年度計画の冒頭より転記

平成27年度においては、中期計画に定める項目に関して実施すべき事項の他に、以下の3点の喫緊の課題について重点的に措置するものとする。

1. 平成25年12月24日閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」等により、平成28年4月に国立研究開発法人農業生物資源研究所、国立研究開発法人農業環境技術研究所、中期目標管理法人の種苗管理センターと統合することとされたことを踏まえ、これら関係法人と連携を密にして、新法人の組織設計や運営のあり方を検討し、統合に向けた準備を進める。
2. 農林水産技術会議が策定する新たな農林水産研究基本計画や主務大臣が提示する中長期目標等を踏まえ、生産現場のニーズに配慮するとともに、国内外の科学的知見、国際的水準等に即した中長期計画及び年度計画を策定する。
3. 平成26年3月28日及び平成26年12月19日に公表した不適正な経理処理事案に関し、全容解明に向けた調査を引き続き進めるとともに、平成26年12月19日の中間報告において示した再発防止策（①代理店等の取引業者と研究職員の直接取引の禁止、②検収の徹底、③職員の意識の啓発、④内部監査機能の強化等）について確実に実行する。さらに、こうした再発防止策が将来に渡って継続して実施され、不正経理事案の未然防止となるよう不断の改善に取り組む。

平成26年度の主要普及成果



第2-1 試験及び研究並びに調査

1. 食料安定供給のための研究開発

「水田輪作における地下水位制御システム活用マニュアル」、「大粒で豆腐加工に適するダイズ品種『シュウリュウ』」、「ナス全ゲノムの塩基配列解読とデータベース」など、34件/大課題数24

2. 地球規模の課題に対応した研究開発

「温室効果ガス発生量の少ない污水浄化処理技術」など、5件/大課題数2

3. 新需要創出のための研究開発

「効率的で高品質な粉末食品製造を可能とするアクアガス造粒法」など、6件/大課題数3

4. 地域資源活用のための研究開発

「地震・津波に粘り強い海岸堤防の構築技術」など、5件/大課題数3

5. 原発事故対応のための研究開発

「草地更新後もカリ施肥の継続は必要」など、2件/大課題数1

第2-5 農業機械化の促進に関する業務の推進

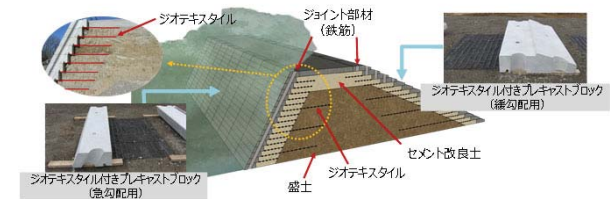
「3輪式乗用管理機に搭載する高能率水田用除草装置」など、6件/(大課題数1)



地下水位制御システム (FOEAS) 活用マニュアル



アクアガス造粒法により製造したインスタントスープ



地震・津波に粘り強い海岸堤防



4条用水田用除草装置
全長: 975×全幅: 1575×全高795 (mm)

水田用除草装置

平成26年度は58件を選定・公表し、目標(47件/年)を達成。

さらに、平成23～26年度に計227件を選定・公表しており、中期目標(計235件/5力年)の達成は確実な状況。

平成20年度成果(第2期の成果)

コムギ縞萎縮病抵抗性で、ブレンド適性に優れる 超強力秋まき小麦「ゆめちから」

- 中力小麦とブレンドすると優れた製パン適性を示す。
- 平成20年度に北海道の優良品種に認定。平成27年度は12,875haに普及。



Pascoの商品及び同社のゆめちから農場(PascoのHPより転記)

平成24年度成果

カンキツ新品種「みはや」、「あすみ」

- 早生、良食味で外観が綺麗な「みはや」は、ウンシュウミカンと同時期に収穫できる品種。平成28年度は、九州地方を中心に100ha程度の普及を見込んでいる。
- 極めて糖度が高く、良食味の中手品種「あすみ」は、愛知県や大分県の施設栽培カンキツの主産地で導入が始まっている。糖度が極めて高い(15度以上)特徴を活かしたブランド化も可能。



「みはや」

平成23年度成果

茎葉多収で糖含有率が高い稲発酵粗飼料用 水稻品種「たちすずか」

- 牛体内で消化されにくい粗が少なく、消化されやすい茎葉が多収で、茎葉中の糖分含量も高い。
- 平成27年度は、中国地域を中心に約1,000haの普及を見込む。



平成24年度成果

チャの新害虫チャトゲコナジラムの総合対策技術

- 侵入害虫チャトゲコナジラムの分布拡大と発生状況に応じた発生予察、殺虫剤等の効率的利用などの総合対策技術。
- 主要茶産地を含む32都府県、45,100haに普及。

